

朝日新聞を初めて褒めてあげよう
しかし過去の横暴は許さない

朝日新聞の朝刊連載に「記者有論」というコラムがありますが、2015年1月16日付で編集委員の黒澤大陸とかいう人が「大災害への備え 理学と工学の違い超えよ」という面白い記事を書いていたので紹介します。なかなか良いことを書いておりますので、原文を図書館などで読んで頂ければ幸いです。

原子力発電所の安全対策を取り上げているのですが、理学者と工学者との間で根源的な意見の対立があり、「宗教が違う」と表現されるほどにその溝が深いと指摘しています。

そもそも、原子力発電所は、事故・故障や自然災害が起こっても大きな事故に発展しないように基準が定められており、まさに工学の塊なのです。しかしながら、福島事故を契機として、地震や津波の想定など不十分だとする理学者の理想論だけが独り歩きをし、工学者の意見が脇に押しやられてしまっているように見えます。

安全基準では歴史上経験した自然現象は安全対策において考慮すべきことになっており、見過ごした貞観津波を見つけたからには、基準に照らして工学的な判断で対処すべき方策をとるのが事業者、官僚の仕事です。

原子炉の安全審査等に当たっては、学識経験者（主に大学の教授など）からなる委員会が、官僚の作文を追認するという手続きを長く行ってきたわけですが、肝心なこのような重要な問題を軽視したことがこの発端となったのだと考えられます。

米国NRCでは官僚任せではなく、独立の高度の専門家からなる諮問委員会やそれを裁定する規制委員会が判断する仕組みになっていますので、このような見過ごしは起こらないように思われます。一方、日本の新しい安全規制体制はNRCの制度に近づきつつあるのですが理学系の学者の意見を取り入れようとする傾向もあり、この黒澤某の指摘する問題がどうしても顕在化してしまいます。

この様な現状に対して、黒澤某は「便利な暮らしを維持するために、どの程度のリスクまで社会が許容するのか、理学や工学ばかりではない幅広い議論が必要だ。」と述べ、「自然災害などの規模とそれが発生する可能性の大きさ、被害が出た場合の影響を分かりやすく整理することが求められる」との意見を展開しています。日本では、リスク論がなかなか定着せず、

「絶対安全」が達成できない限り何もしなければならないという風潮がありますので、朝日新聞が率先してこのような記事を発表することは、その影響力の大きさからいっても歓迎すべき態度だと考え、賞賛したいと思います。

大体反体制新聞というのは、政治家になれない、科学者にもなれない、企業家にもなれない、いわんや小説家にすらなれない物書きをする素人の集団で、したり顔をして共産主義国家の思想を世間にばらまく迷惑な騒音公害だと思っているのですが（笑い）、朝日でもたまには良いことを書くという例です。これまでバランスを欠いた記事を書き続け、国民の多くを混迷に陥れた朝日新聞が、「バランスの取れた幅広い議論が必要」と言い出したのは、評価すべき変化とは思います。しかしながら、これで朝日新聞が今後は改心をしてバランスの良い記事を書き続けるとするのは早過ぎますし、これで、現場で死にもの狂いで努力をしていた吉田所長以下を貶めるような記事を書いた罪やウソで塗り固めて放射線影響を誇大に報道し風評被害をばら撒いた罪などがいささかも軽くなるものではありません。これからの朝日新聞の論調を引き続き注視してゆきたいと思います。



記者有論 編集委員 黒澤大陸

大災害への備え 理学と工学の違い超えよ

噴火、人類は馴れたことがないから、何が噴火の兆候か判りませんが、予知は困難だ、と理学者である火山学者は口をそろえる。ところが、川内原発の審査を巡り、九州電力は規制を強化して予を占う、核燃料を噴火前に安全な場所へ搬出できる、と主張して、原子力規制委員会を悩ませた。巨大噴火は、九州で起きた東日本も何十兆の火山灰が降り、国を滅ぼすほどの大災害だ。理学者は、九段で起きた噴火は、火山の構造を詳しく知れば、九段の主張を理解しがたかった。問題は火山学者たちが噴火に指摘した時には、審査がかなり進んでいた。それも南を深めた。大きな災害は、ひとたび起ると回復困難な被害を及ぼすが、起きる頻度は低い。数百年、もっと先かも知れない。でも、明日が1万年に一度の日かも知れない。便利な暮らしを維持するために、この程度のリスクまで社会が許容するのか、理学や工学ばかりではない幅広い議論が必要だ。それには、自然災害などの規模とそれが発生する可能性の大きさ、被害が出た場合の影響をわかりやすく整理することが求められる。まず、対策をしたら大丈夫だ、という安全神話を止まず、できないことはできない、と、きりりと社会に伝える。そうでない議論も始まる。

阪神大震災から17日で20年。大災害が起きると防災対策が進む。震災後、住宅の耐震化や消防署調査が進んだ。東日本大震災後は、津波対策に加えて、「想定外」を減らすために、より大きな災害を想定するようになった。そこで、理学と工学の「溝」が問題になっている。自然の真実探究を目的とする理学は、可能な限りリスクを指摘する。ものを目的とする工学は、対応すべきリスクの大きさを決めて現実の対策を考える。双方は「宗教が違う」とまで表現される。典型的な例が原子力発電所の安全対策だ。原発は重要な施設の下に活動層があると運動できない。地面に浸透すれば、施設が壊れる恐れがあるから、活動層の存在を認め、地震が起きる可能性や起きた時の対策を考えるわけにはいかない。地震にある同じ形勢を見て、理学系の学者は活動層が一定と指摘。工学系の学者や電力会社の技術者らは疑問を呈する。誘引な論議で活動層を否定される。指摘した学者は自らの学問を否定されることになる。運動は是非以前の問題として受け入れたい。リスクを認めた上での対策にも対応がある。1万年は100年、日本列島で繰り返されてきた巨大